

- 震性について
 7月14日(木) 各国の地震被害と耐震規定について
 7月15日(金) 耐震設計とその構造法について
 7月16日(土) } 見学(京都会場へ移動)
 17日(日) }

7月18日(月) 特別講演および閉会式
 この会議に関する連絡、照会は下記あてに行うものと
 する。

東京都台東区上野公園 日本学術会議
 第2回世界地震工学会議組織委員会

社団法人 日本原子力学会について*

設立趣意書

科学技術の健全な発達のために学会が果たす重要な役割を今さらくりかえす必要はないと思います。原子力に関する分野でも全く同じで、ここにも学会ができることが早くから関係者の関心事でした。

それにもかかわらず、今日まで原子力学会なるものが誕生しなかった主な理由は、まず第一に原子力を専攻する科学者、技術者が極めて少なかったこと、第二には原子力に関心をもつ研究者ならびに関連のある科学分野が非常に多方面にわたっていることにあったと思います。

しかしながら、昭和31年に日本学術会議原子力特別委員会が発足し、昭和32年1月と昭和33年2月との2回にわたり、日本学術会議ならびに30以上の学協会と共催のもとに原子力シンポジウムが開催され、その提出論文数もおおの197編と264編にのぼりました。

さらに昭和34年2月に開催予定の第3回原子力シンポジウム提出論文数も、その範囲を原子炉に関連のあるも

のに圧縮しましたが、ほぼ同数になっております。この原子力シンポジウムにあらわれた論文の量と質との成長を眺めてみますと、いよいよ原子力学会を組織する時期が来たと感じられます。

今日では原子力を専攻する研究者は相当の数になり、日本原子力研究所をはじめ研究施設は順次充実し、また原子力産業も準備時代から実行の段階に入り、さらに独自のものを打ち出し得るような時代となりました。

このときに当り、日本学術会議の原子力特別委員会の学会設置のよびかけに応じて、大学、研究機関などの学界と、原子力産業界の有志代表からなる発起人会において、別紙のような構想の日本原子力学会創立案が決定されました。

この原子力学会を、原子力の学術および技術の研究の場としてまたわが国原子力開発の力強い背景として意義あらしめたいと思います。

昭和34年1月

JJC報時の廃止について

JJC報時廃止について、その周知方を、日本学術会議、無線報時研究連絡委員会幹事虎尾正久氏よりそのように依頼された。

現在検見川・臼井送信局から発信されているJJC報時に関する料金の問題については、かねてから科学技術庁の斡旋により関係各方面の代表者の間で検討されていたが、その結果この報時を昭和35年3月末日限りで廃止することが適当であるという結論となった。

この件は昭和33年12月19日に開催された委員会の会議においても承認され、今後出来るだけこれを衆知せしめ

て利用者に迷惑を及ぼさぬよう努めると共に、JJC報時に代りJJY報時の利用をすすめることが申し合わされた。

JJC報時沿革

1. 1888年(明治21年)麻布に東京天文台が創設されたが、その直後1890年(明治23年)7月有線電信により標準時を当時の近衛師団に送り、午砲の基準とし、また同じ頃から全国主要郵便局に電信による正午の直接通報が開始された。これが近代的な報時の魁と見做されるものであろう。

2. 報時に無線電信を利用する試みは、マルコニーのドーバー越えの実験成功(1899年)からやや経過した後始めて行われた。

即ち1910年(明治43年)始めから先づドイツが実施

* 発起人より周知方依頼され、2月7日の本学会常任理事の決議により本誌上に載せることになった。
 お問合せは東京都千代田区大手町1の7 気象庁 島山久尚氏宛をお願いします。